



# 景気動向調査結果

(平成23年4月分)

長野県商工労働部

この調査は、県内企業 900 社（製造業 300 社（うち面接 65 社）、建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業 600 社）を対象に、平成 23 年 4 月末の状況（前年同期、3 ヶ月前と比較した状況、3 ヶ月後の状況予想）について、平成 23 年 5 月に面接又は書面調査を行ったものです。

なお、平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「宿泊業・飲食業」を加えて実施しました。

回答企業は、638 社（製造業 252 社（うち面接 63 社）、建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業 386 社）で、回答率は 70.9 パーセントでした。

※調査結果の概要は、インターネットで御覧になれます。

[URL <http://www.pref.nagano.lg.jp/syoukou/sinkou/keiki/keikidoukou.htm> ]

お問い合わせ：製造業について

長野県商工労働部産業政策課（TEL 026-232-0111 内線 2919）

建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業について

長野県商工労働部経営支援課（TEL 026-232-0111 内線 2959）

# 4月の景気動向

## 1 総論

県内企業の業況感は、東日本大震災に伴うサプライチェーン(部品の調達・供給網)の障害や個人消費の低迷などにより、厳しい状況となっています。

## 2 製造業

### (1)概況

県内製造業の業況感は、アジアを中心とした海外需要の増加や東日本大震災の代替需要による受注、生産の回復が一部で見られるものの、自動車部品をはじめ、電機・電子、一般機械等で東日本大震災に伴うサプライチェーン(部品の調達・供給網)の障害や、円高の影響による受注、生産の低下が見られることから、3期連続で悪化しました。

前年同期(22年4月)と比べたDI(業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた値)は $\Delta 21.6$ で6期(1年6ヶ月)ぶりのマイナスとなりました。

また、3ヶ月前と比べたDIは $\Delta 29.7$ で、3期連続のマイナスとなりました。

なお、3ヶ月後の予想では、アジアを中心とした海外市場の拡大や国内需要の回復への期待があるものの、原子力発電所の停止による電力供給の制約への不安や原油価格の上昇による影響、円高継続に伴う景気の先行き不安などを背景に、DIは $\Delta 20.0$ となりました。

### 〔主な業種の動き〕

ア 電機・電子では、パソコン関連は、年末商戦期と夏モデル投入期の谷間であることから受注、生産が減少しているほか、製品の低価格化が依然続いています。プリンターは、東日本大震災の影響による個人消費の低迷やサプライチェーンの障害により受注、生産が減少しているほか、円高の影響による収益率の低下が見られます。半導体関連、抵抗器・コンデンサ、モーター等は、産業用途は受注、生産が回復しているほか、デジタル家電向けは生産代替による受注、生産の増加が見られるものの、自動車関連向けは東日本大震災の影響により受注、生産が減少しています。

イ 一般機械では、工作機械は産業用機械で受注、生産の回復が続いているものの、金型は、自動車関連において東日本大震災の影響により受注、生産が減少しています。建設機械は、国内向けは、設備投資、民間住宅投資が回復傾向にあり、受注が持ち直しているほか、海外向けは、円高の影響による収益率の低下が見られるものの、需要増加に伴い、受注、生産が回復しています。

ウ 精密では、時計は個人消費の持ち直しから、引き続き受注、生産の回復が見られるほか、レンズは高級カメラ向けなどで受注、生産に持ち直しの動きが見られます。計器は、圧力計は自動車関連の受注、生産が減少しています。LPガスメーターは、取替需要期のピークを過ぎたものの、東日本大震災に伴う受注、生産の増加が見られます。

エ 自動車部品では、東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害により、受注、生産ともに大幅に減少しています。

オ 食料品では、味噌は東日本大震災に伴う需要の増加により、受注、生産が増加しています。酒類は消費の低迷により受注、生産が引き続き低調に推移しています。飲料は東日本大震災の影響により、ペットボトル飲料の受注、生産が一時的に増加しています。

## (2) 受注引合

前年同期比では、「増加」とする企業が 32.0%と前回(39.8%)より減少し、「減少」とする企業が 44.4%と前回(28.6%)より増加した結果、その差は5期(1年3ヶ月)ぶりにマイナスとなりました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が 25.8%と前回(11.5%)より大幅に増加し、「減少」とする企業が 40.7%と前回(41.6%)より減少した結果、その差は縮小しました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が 19.2%であるのに対して、「減少」とする企業が 35.1%と、「減少」とする企業の割合が「増加」とする企業の割合を上回っています。

## (3) 生産量

前年同期比では、「増加」とする企業が 31.5%と前回(42.2%)より減少し、「減少」とする企業が 44.6%と前回(28.9%)より増加した結果、その差は5期(1年3ヶ月)ぶりにマイナスとなりました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が 22.5%と前回(12.2%)より増加し、「減少」とする企業も 44.2%と前回(41.8%)より増加したものの、その差は縮小しました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が 21.4%であるのに対して、「減少」とする企業が 34.1%と、「減少」とする企業の割合が「増加」とする企業の割合を上回っています。

## (4) 製品販売価格

前年同期比では、「高い」とする企業が 6.9%と前回(8.5%)より減少したものの、「安い」とする企業も 35.6%と前回(38.3%)より減少した結果、その差は前回より縮小しました。

3か月前との比較では、「高い」とする企業が 6.1%と前回(5.2%)よりやや増加したものの、「安い」とする企業が 19.6%と前回(18.2%)より増加した結果、その差は前回よりやや拡大しました。

3か月後の予想については、「高い」とする企業が 1.2%であるのに対して、「安い」とする企業が 19.7%となっており、「安い」とする企業の割合が「高い」とする企業の割合を上回っています。

## (5) 資金繰り

前年同期比では、「らく」とする企業が 13.2%と前回(19.5%)より減少し、「苦しい」とする企業が 24.7%と前回(19.5%)より増加した結果、5期(1年3ヶ月)ぶりにマイナスとなりました。

3か月前との比較では、「らく」とする企業が 6.2%と前回(8.4%)より減少し、「苦しい」とする企業が 20.7%と前回(18.4%)より増加した結果、その差は拡大しました。

3か月後の予想については、「らく」とする企業が 4.6%であるのに対して、「苦しい」とする企業が 25.0%と、「苦しい」とする企業の割合が「らく」とする企業の割合を上回っています。

## (6) 収益率

前年同期比では、「上昇」とする企業が 24.1%と前回(29.8%)より減少し、「低下」とする企業が 47.0%と前回(40.4%)より増加した結果、その差は前回より大幅に拡大しました。

3か月前との比較では、「上昇」とする企業が 11.3%と前回(8.3%)より増加し、「低下」とする企業も 38.9%と前回(38.0%)よりやや増加したものの、その差は前回より縮小しました。

3か月後の予想については、「上昇」とする企業が 6.5%であるのに対して、「低下」とする企業が 39.7%と、「低下」とする企業の割合が「上昇」とする企業の割合を上回っています。

## (7) 製造業の業種別動向

### 電機・電子

(コンピュータ・情報機器) パソコン関連は、年末商戦期と夏モデル投入期の谷間であることから受注、生産が減少しているほか、製品の低価格化が依然続いています。プリンターは、東日本大震災の影響による個人消費の低迷やサプライチェーンの障害により受注、生産が減少しているほか、円高の影響による収益率の低下がみられます。

(半導体関連) 産業用途は、受注、生産が回復しているものの、原材料費高騰や円高の影響による収益率の低下がみられるほか、デジタル家電向けの一部、環境対応車向けは、東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害により受注、生産が減少しています。

(プリント基板) 産業用途は持ち直しの動きがみられるものの、自動車関連向けは東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害などにより受注、生産が減少しているほか、アジア向け携帯電話は、円高の影響や製品価格下落に伴う収益率の低下がみられます。

(抵抗器・コンデンサ等) 自動車関連向けは、東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害により受注、生産の減少がみられるものの、デジタル家電向けは、震災に伴う生産代替により受注、生産の増加がみられます。

(モーター等) デジタル家電、産業用途は、堅調に推移しているものの、自動車関連向けは、東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害により、受注、生産が減少しています。

(その他) カーナビゲーションは、東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害により受注、生産の減少がみられます。電源関連は、一部で受注、生産に持ち直しの動きがみられるものの、依然低調に推移しています。

### 一般機械

(工作機械) 産業用機械は、受注、生産の回復が続いているものの、電子部品関連では、東日本大震災の影響により受注、生産の減少がみられます。

(金型) 電子機器向けは、受注、生産の回復に一服感がみられるほか、自動車関連は、東日本大震災の影響により受注、生産が減少しています。

(建設機械) 国内向けは、設備投資、民間住宅投資が回復傾向にあり、受注が持ち直しています。海外向けは、円高の影響による収益率の低下がみられるものの、需要増加に伴い、受注、生産が回復しています。

(農業用機械)	農業用機械は、春先の需要期にあることから3か月前と比べ生産が増加しています。芝刈り機や小型ディーゼルエンジンは、海外市場の需要増加により受注、生産が回復しています。
(バルブ)	民間設備投資の持ち直しがみられることから、受注、生産が回復しつつあります。
<b>精 密</b> (時計)	腕時計は、個人消費の持ち直しから、引き続き、受注、生産の回復がみられます。
(レンズ)	高級カメラ向けや工業用レンズ向けは、受注、生産に持ち直しの動きがみられるものの、円高の影響や原材料費高騰による収益率の低下がみられます。
(計器)	圧力計は、自動車関連の受注、生産が減少しています。LPガスマーターは、取替需要期のピークを過ぎたものの、東日本大震災に伴う受注、生産の増加がみられます。
<b>自動車部品</b>	東日本大震災に伴うサプライチェーンの障害により、受注、生産ともに大幅に減少しています。
<b>食 料 品</b> (味噌)	東日本大震災に伴う需要の増加により、受注、生産が増加しています。
(酒類)	清酒、ワインは消費の低迷により受注、生産が引き続き低調に推移しています。
(飲料)	東日本大震災の影響により、ペットボトル飲料の受注、生産が一時的に増加しています。
<b>繊維・衣服</b>	ワイシャツは季節的要因により3か月前に比べ受注、生産が増加しています。
<b>紙・パルプ</b>	ダンボールは、一部で季節的要因や震災の影響で受注、生産の増加がみられるものの、原材料費高騰などによる収益率の低下もみられます。
<b>印 刷</b>	印刷・製本の需要が引き続き低迷しているものの、季節的要因により、3か月前に比べ受注、生産の増加がみられます。
<b>そ の 他</b>	工業用プラスチックは、震災の影響で自動車部品向けで受注、生産が減少しているものの、OA機器関連は受注、生産の回復がみられます。

### 3 建設業

公共事業費や設備投資費などの減少により、売上高が減少したとする企業の割合が高くなりました。東日本大震災の影響による、資機材の値上がりや業者間の競争も激化しているため、利益率が減少したとする企業の割合は、全産業の中で最も高くなりました。

### 4 情報サービス業

ソフトウェア関連で継続的な受注があったことなどから、売上高が減少したとする企業の割合は、全産業の中で最も低くなりました。また、客数は唯一、良いとする企業の割合が悪いとする企業よりも高くなりました。

### 5 小売業・卸売業

小売業では、東日本大震災の影響から、商品の供給遅れ、消費者の買い控えがみられ、またエコポイント制度の終了などにより売上高が減少したとする企業の割合が高くなりました。売上高の低下に伴い、減益を見込む企業割合が高くなりました。

卸売業では、東日本大震災の影響により、個人消費の落ち込み、商品等の供給不足を受け、売上高が減少したとする企業の割合が高くなりました。それに伴い、利益率が悪化したとする企業の割合も高くなりました。

### 6 宿泊業・飲食業

宿泊業では、消費者の行楽自粛やイベントの中止による観光客の大幅な減少を受けて、売上高が減少したとする企業の割合が、全産業の中で最も高くなりました。

飲食業では、消費者の慎重志向の高まりなどから売上高が減少したとする企業の割合が、宿泊業に次いで高くなりました。

※ 平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「宿泊業・飲食業」を加えて実施しました。

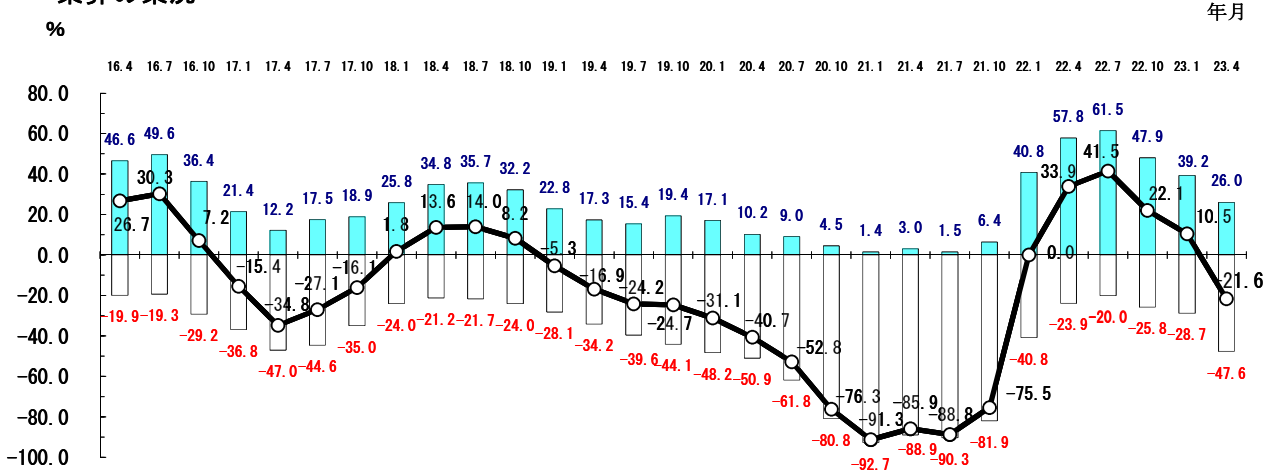
# 景気動向調査集計結果

(注)棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇)の企業の割合、マイナス側は悪化(減少、低下)の企業の割合です。  
折れ線グラフ(D I)は好転(増加、上昇)の企業の割合から悪化(減少、低下)の企業の割合を引いた差です。

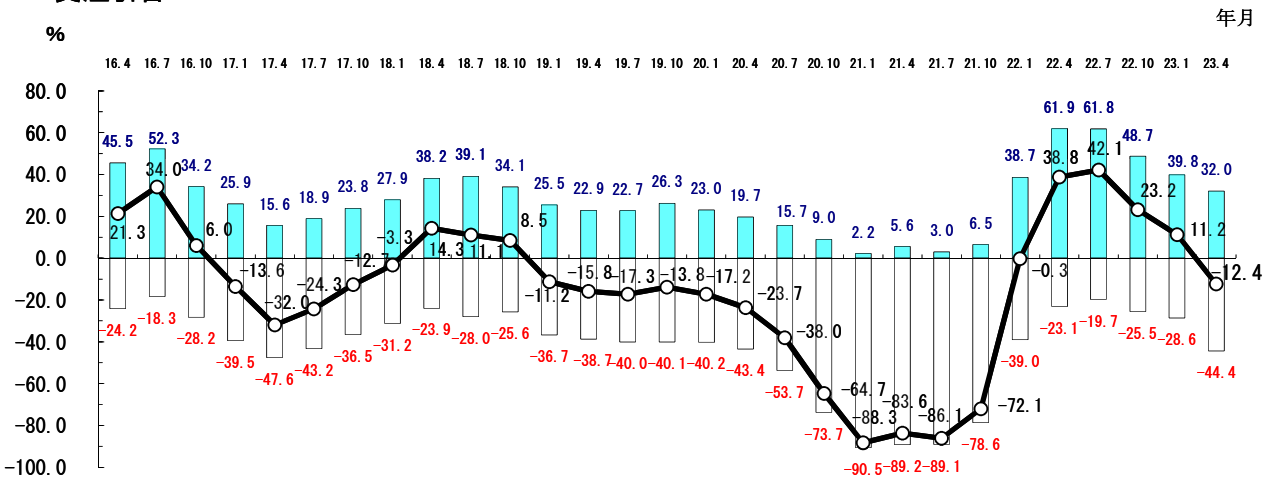
## 1 製造業

### (1) 全業種 前年同期に比べて

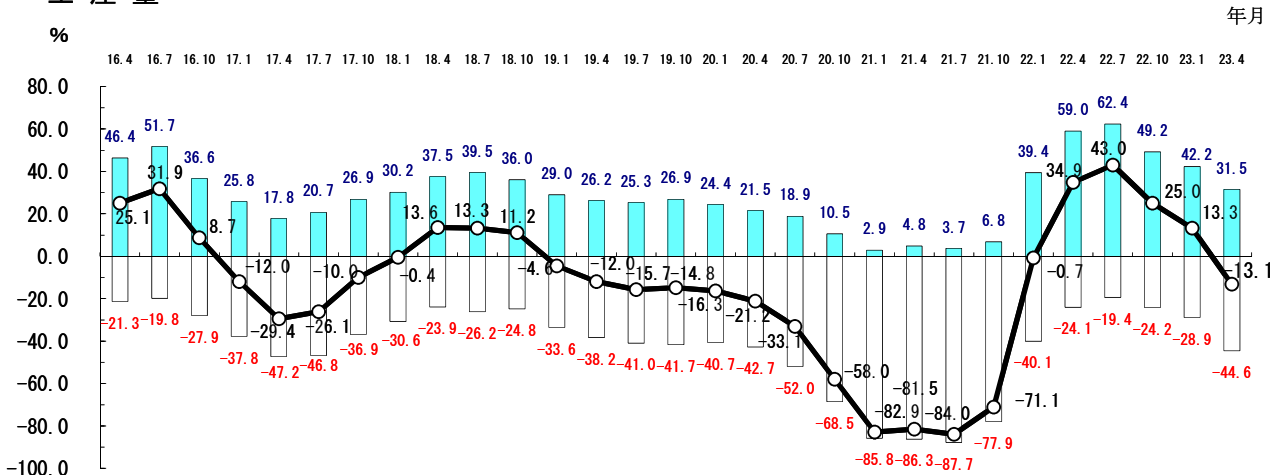
#### 業界の業況



#### 受注引合



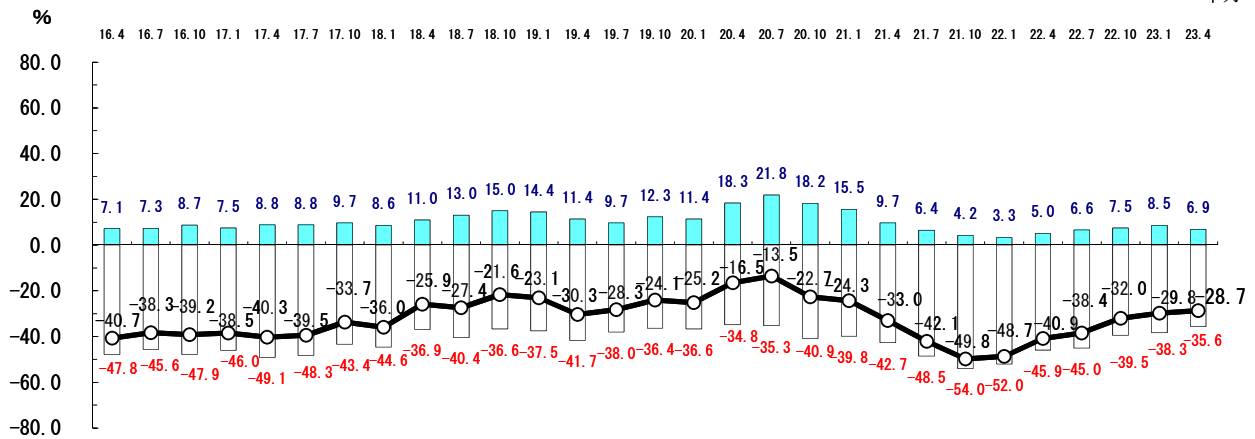
#### 生産量





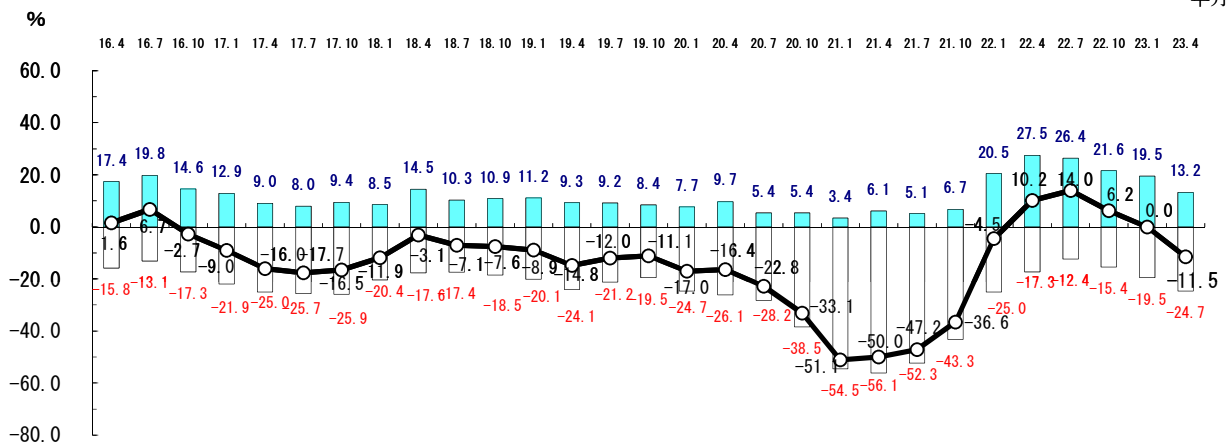
### 製品販売価格

年月



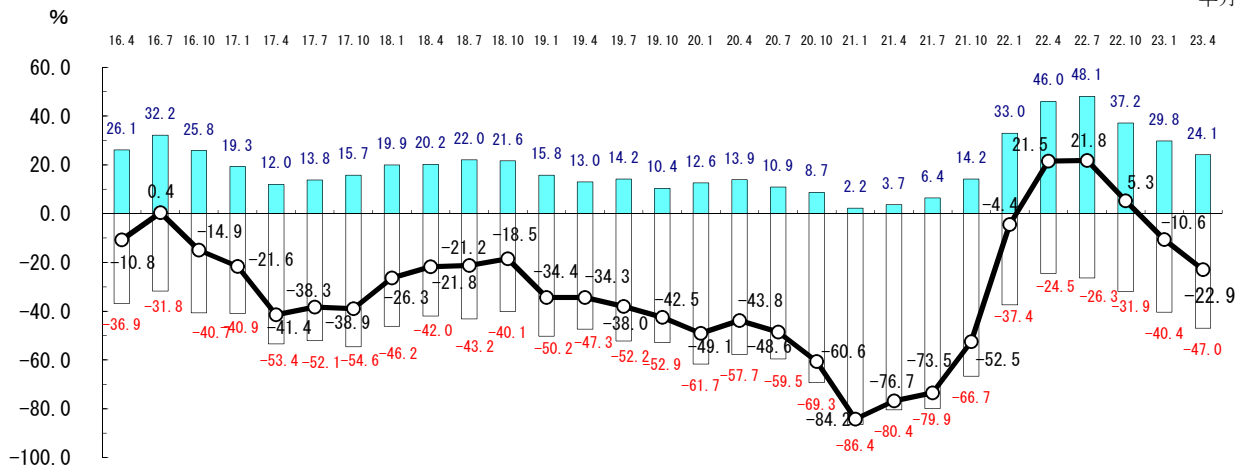
### 資金繰り

年月



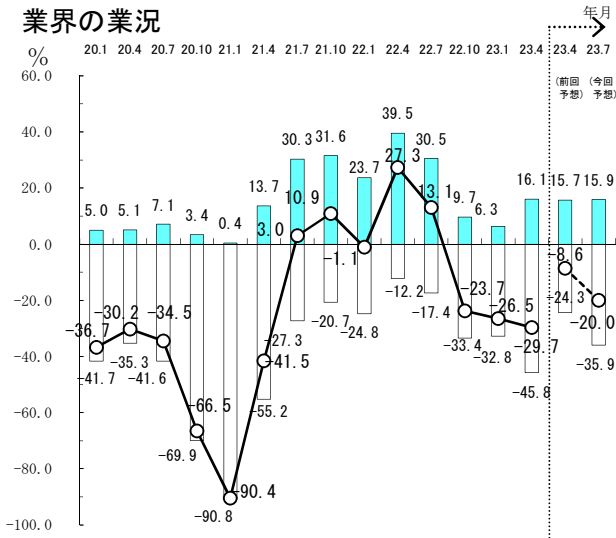
### 収益率

年月

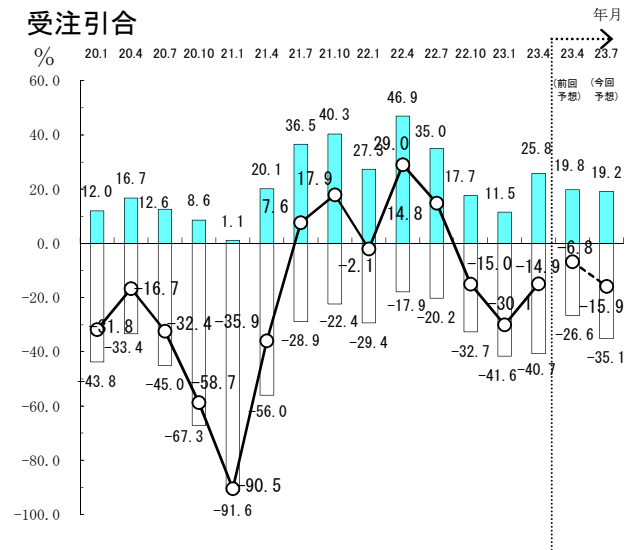


(2) 全業種 3ヶ月前に比べて及び3ヶ月後の予想

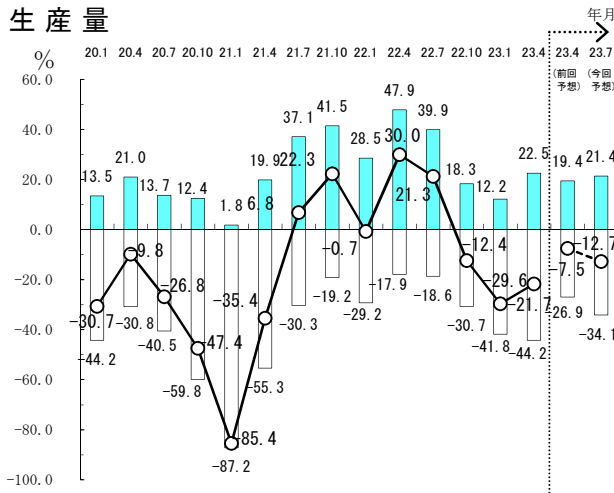
業界の業況



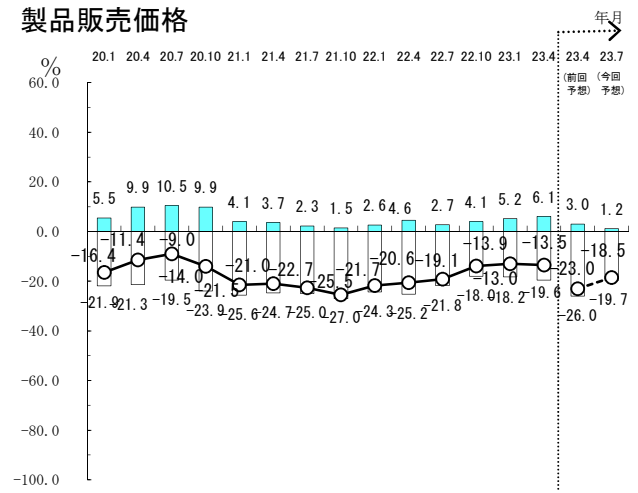
受注引合



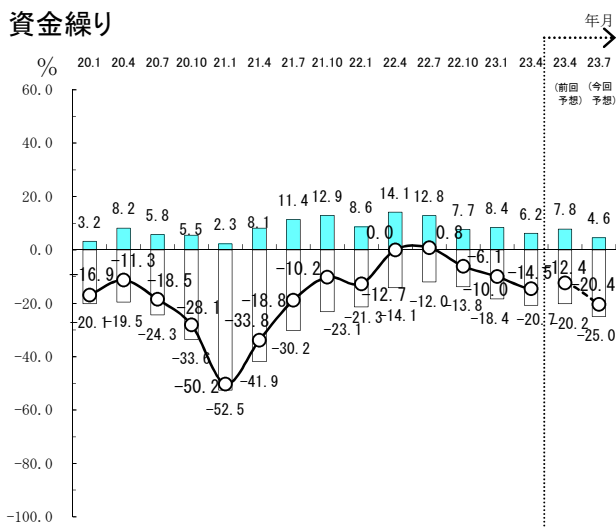
生産量



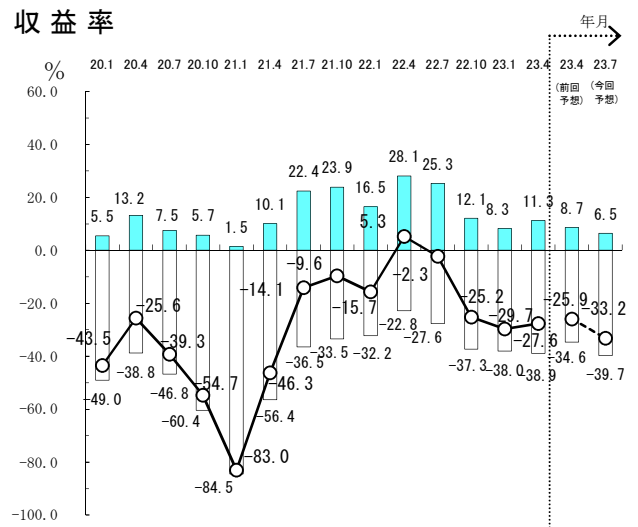
製品販売価格



資金繰り



収益率

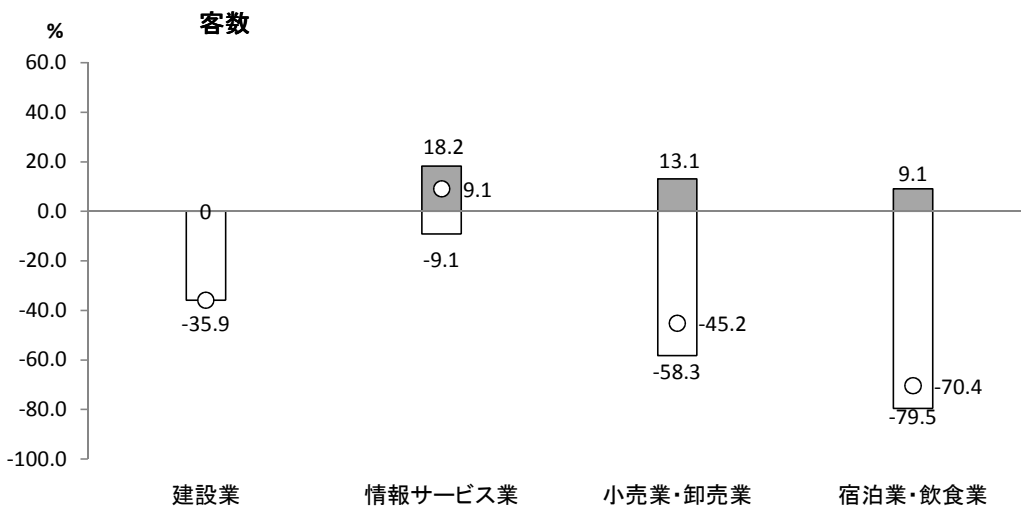
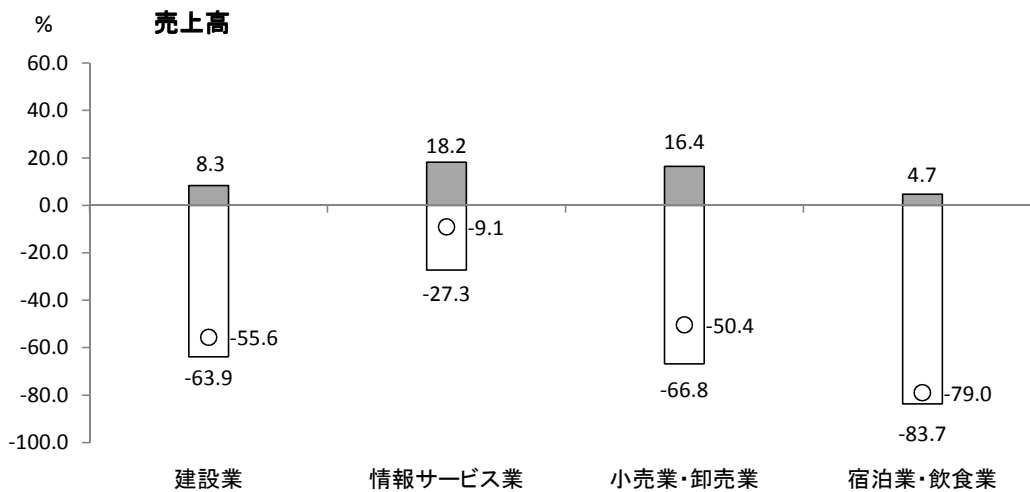
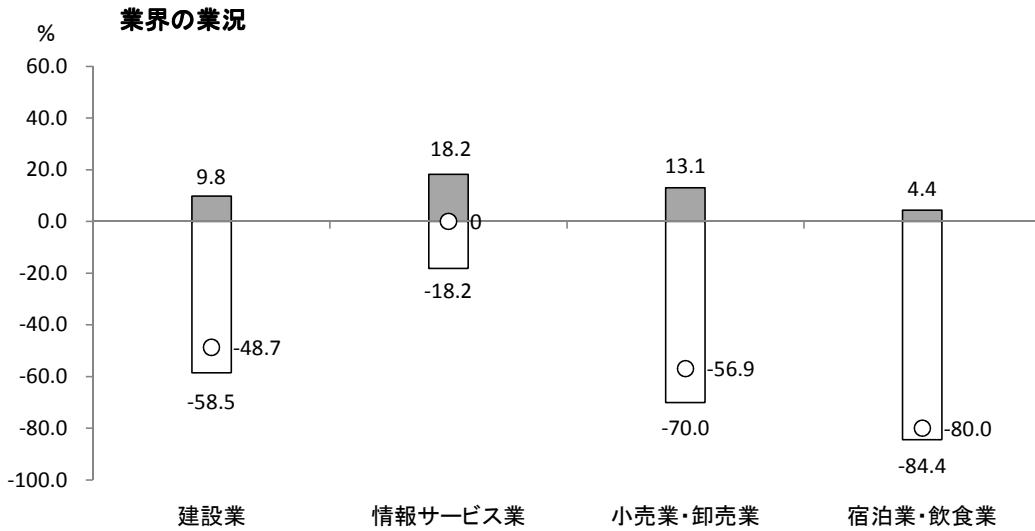


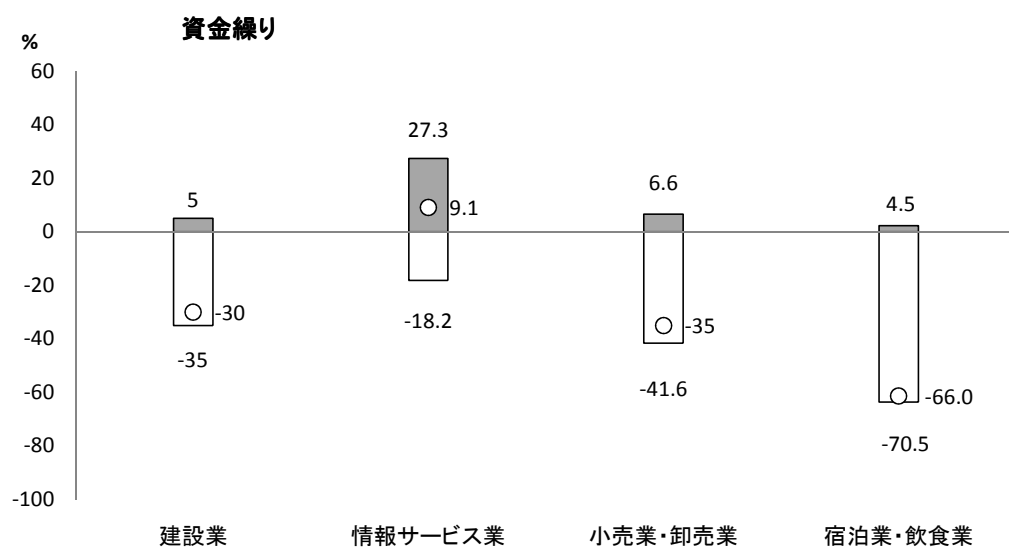
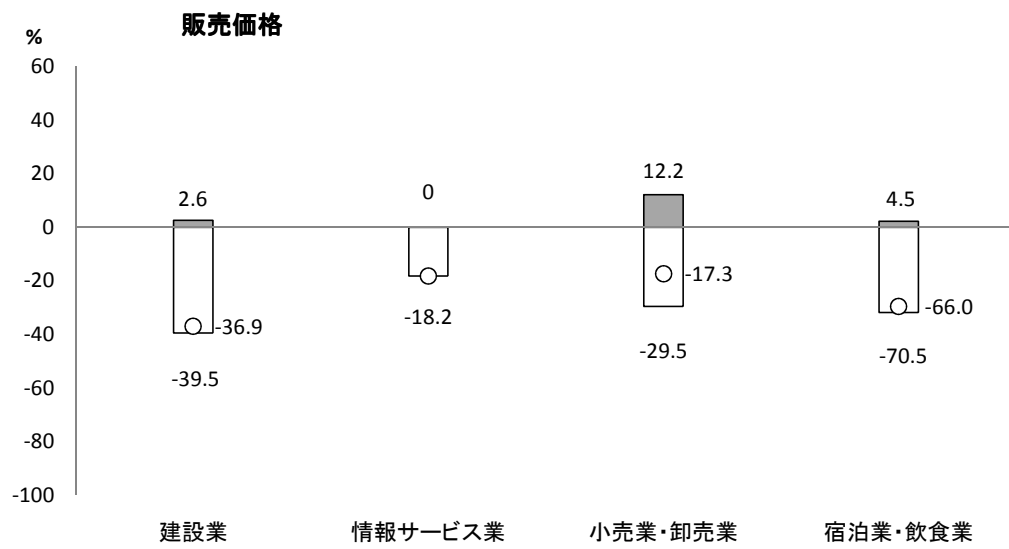
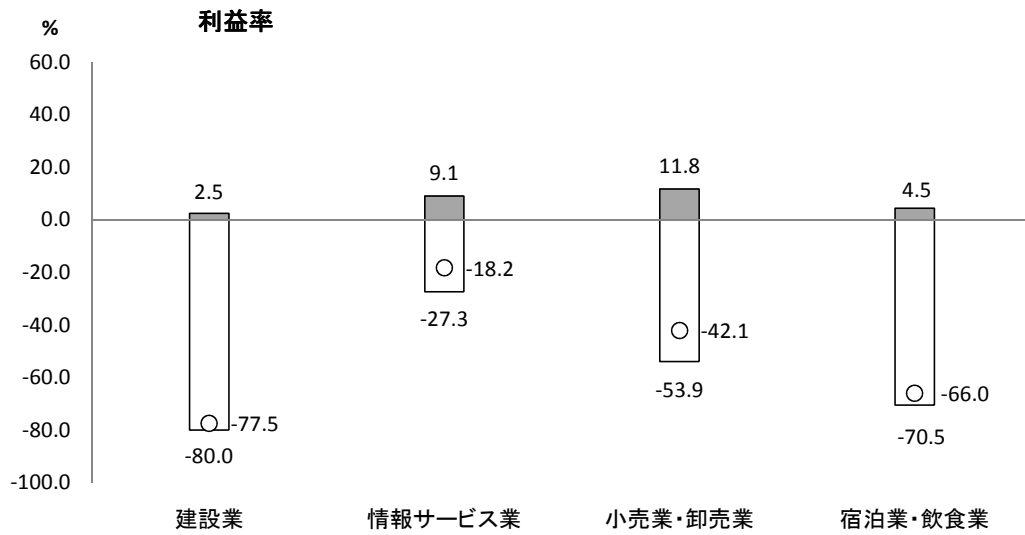
## 2 建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、宿泊業・飲食業

※ 平成23年度の調査から、従来の「製造業」に、「建設業」、「情報サービス業」、「小売業・卸売業」、「宿泊業・飲食業」を加えて実施しました。

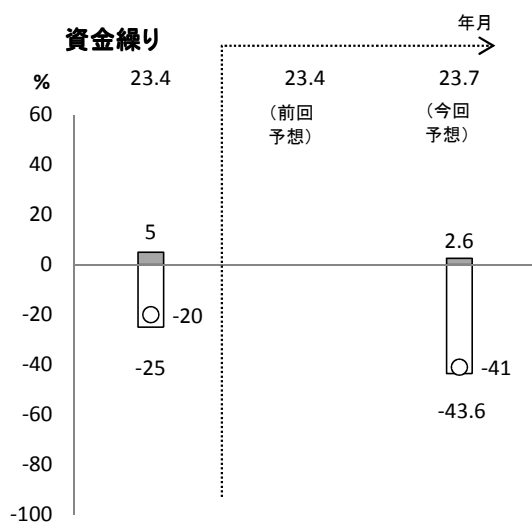
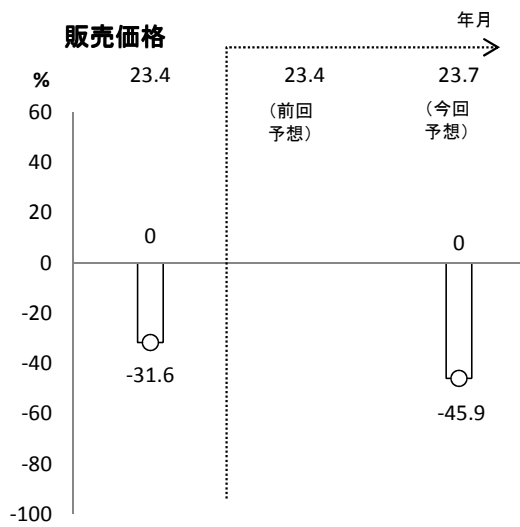
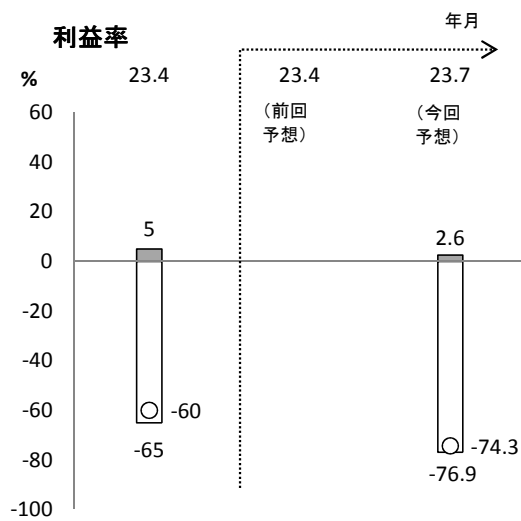
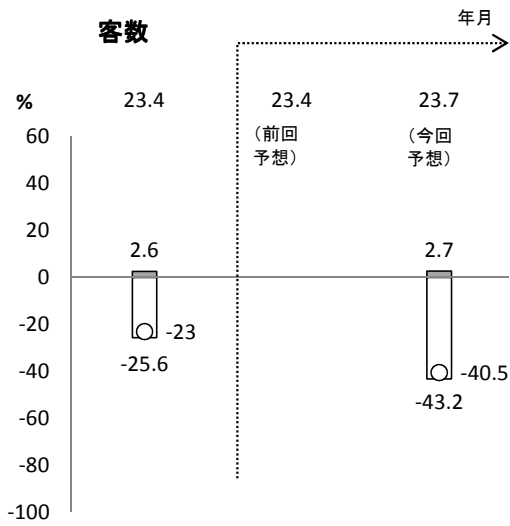
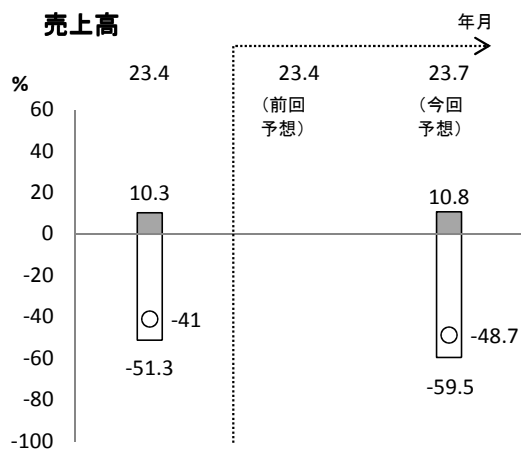
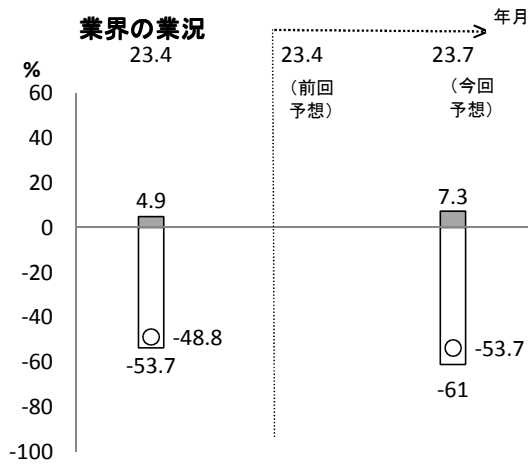
(注) 棒グラフのプラス側は好転（増加、上昇）の企業の割合、マイナス側は悪化（減少、低下）の企業の割合です。  
点（D I）は好転（増加、上昇）の企業の割合から悪化（減少、低下）の企業の割合を引いた差です。

### (1) 前年同期に比べて

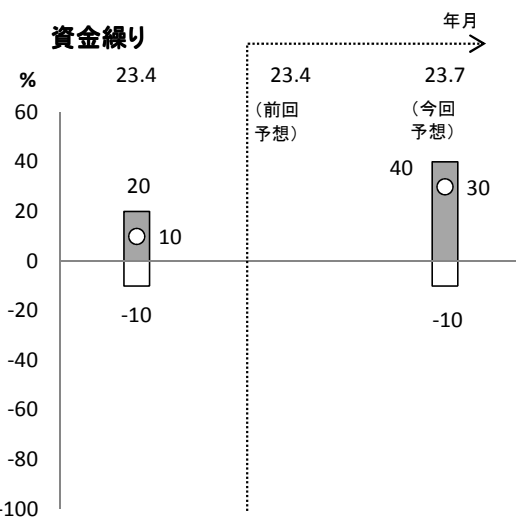
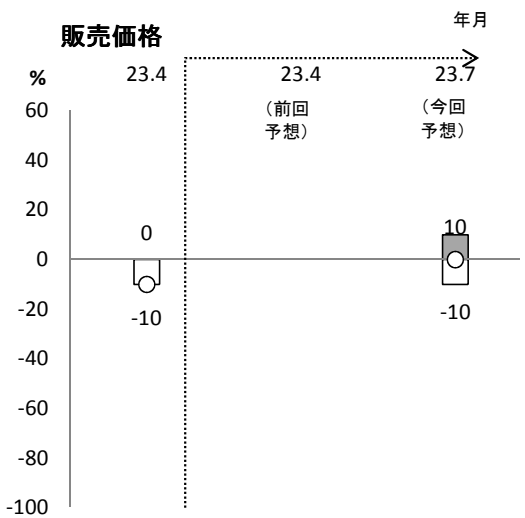
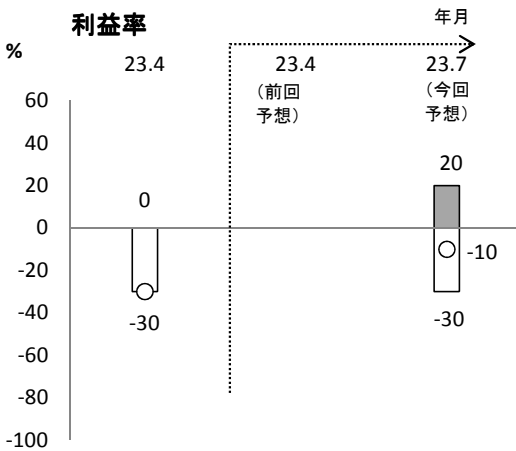
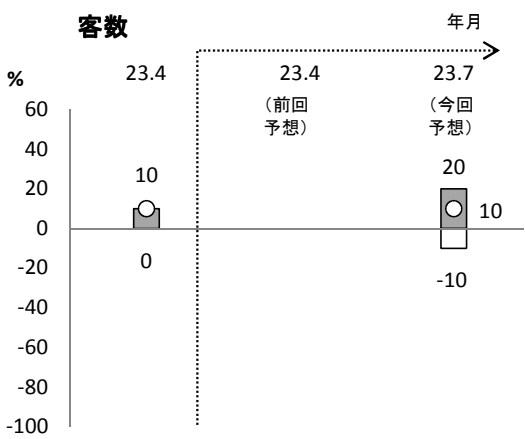
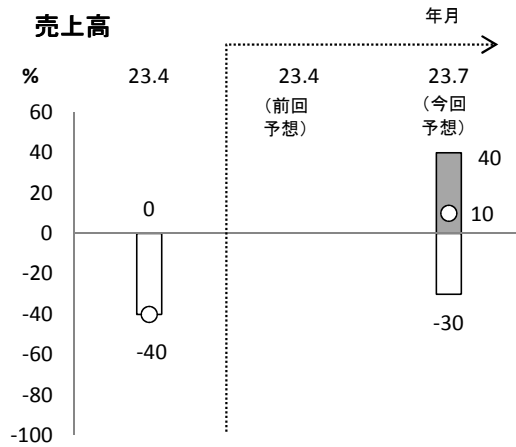
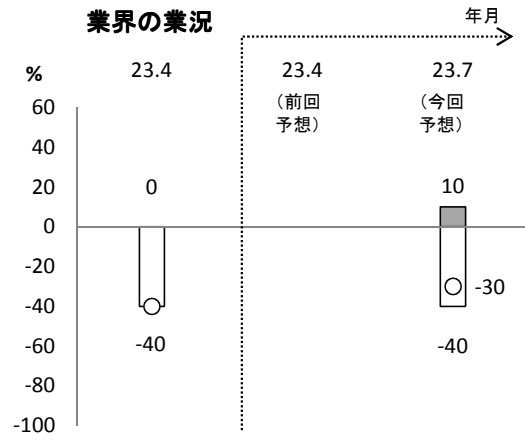




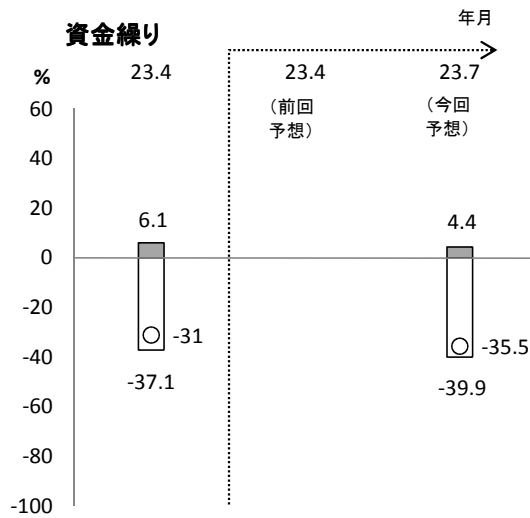
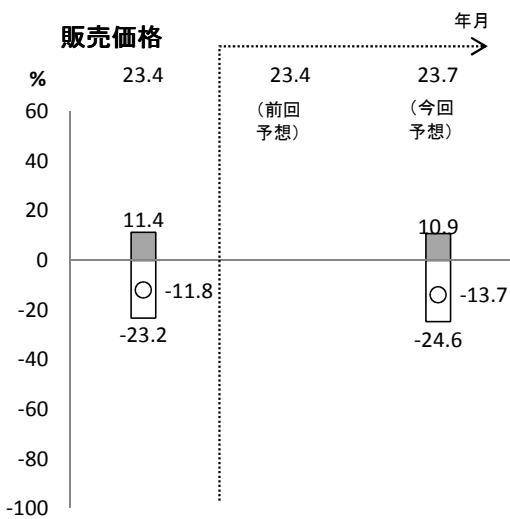
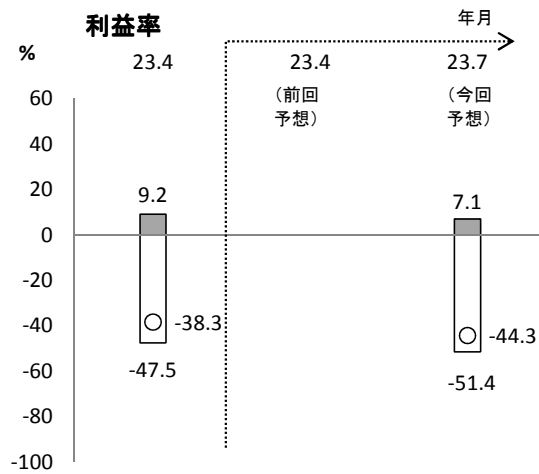
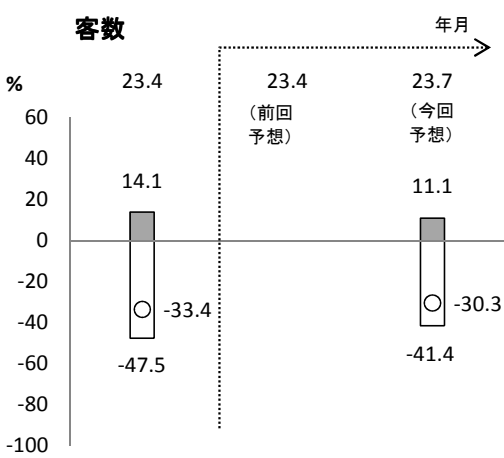
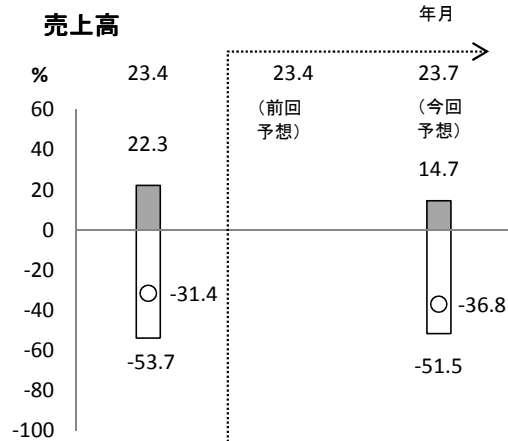
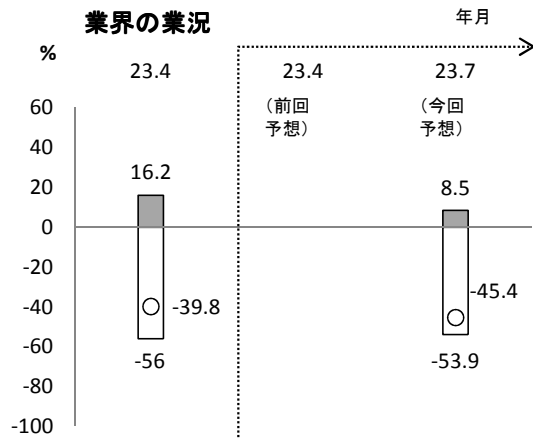
(2) 3ヶ月前に比べて及び3ヶ月後の予想  
ア 建設業



イ 情報サービス業



ウ 小売業・卸売業



工 宿泊業・飲食業

